

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	16,581,388	<b>流動負債</b>	8,034,225
現金及び預金	1,482,864	支払手形	256,074
受取手形	548,842	買掛金	4,214,710
売掛金	8,783,553	短期借入金	2,000,000
製品・商品	2,909,863	未払金	542,085
原材料	2,133,073	未払費用	122,059
仕掛品	449,803	未払法人税等	575,063
貯蔵品	44,707	未払消費税等	10,917
前渡金	8,978	前受金	2,520
前払費用	47,483	預り金	60,890
繰延税金資産	195,574	賞与引当金	232,907
その他の貸倒引当金	92,192	設備支払手形	15,688
	115,549	その他	1,307
<b>固定資産</b>	18,785,260	<b>固定負債</b>	804,189
<b>有形固定資産</b>	13,341,711	繰延税金負債	237,341
建物	5,026,437	退職給付引当金	322,778
構築物	341,717	役員退職引当金	234,070
機械及び装置	1,502,628	長期預り保証金	10,000
車輛及び運搬具	23,840		
工具器具及び備品	325,854	<b>負債合計</b>	8,838,415
土地	5,958,483		
建設仮勘定	162,750	<b>資本の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	55,214	科 目	金 額
借地権	168	<b>資本金</b>	7,730,621
商標権	5,012	<b>資本剰余金</b>	7,919,114
施設利用権	8,417	資本準備金	7,914,938
ソフトウェア	41,615	その他資本剰余金	4,175
<b>投資その他の資産</b>	5,388,334	自己株式処分差益	4,175
投資有価証券	2,885,573	<b>利益剰余金</b>	12,074,796
関係会社株式・出資金	1,037,322	利益準備金	1,932,655
関係会社長期貸付金	1,169,606	任意積立金	7,957,975
長期前払費用	188,376	資産圧縮積立金	357,975
その他の貸倒引当金	175,236	別途積立金	7,600,000
	67,782	当期末処分利益	2,184,165
		<b>株式等評価差額金</b>	419,808
		<b>自己株式</b>	1,616,106
		<b>資本合計</b>	26,528,234
<b>資産合計</b>	35,366,649	<b>負債及び資本合計</b>	35,366,649

# 損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		
売上高		37,185,608
営業費用		
売上原価		29,342,368
<b>売上総利益</b>		7,843,240
販売費及び一般管理費		5,404,306
<b>営業利益</b>		2,438,934
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	72,771	
その他	87,228	159,999
営業外費用		
支払利息	40,976	
その他	104,210	145,186
<b>経常利益</b>		2,453,747
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別損失</b>		
観光事業廃業損	57,322	
固定資産売却損	16,822	
その他	16,187	90,331
<b>税引前当期純利益</b>		2,363,415
法人税、住民税及び事業税	811,416	
法人税等調整額	77,362	888,778
<b>当期純利益</b>		1,474,636
前期繰越利益		885,386
中間配当額		175,857
<b>当期未処分利益</b>		2,184,165

## 注 記

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |            |         |   |
|------------|---------|---|
| イ. その他有価証券 | 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、<br>売却原価は、移動平均法により算定) |
|            | 時価のないもの | 移動平均法による原価法   |
| ロ. 関係会社株式  |         | 移動平均法による原価法   |

#### 2. たな卸資産(製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品)の評価基準及び評価方法

- |         |       |
|---------|-------|
| イ. 評価基準 | 原価基準  |
| ロ. 評価方法 | 先入先出法 |

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- |            |   |
|------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物 31 年～50 年、構築物 7 年～50 年、機械及び装置 4 年～16 年、車輛及び運搬具 4 年～6 年、工具器具及び備品 4 年～10 年であります。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)を採用しております。  |

#### 4. 引当金の計上基準

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                                   |
| (2) 賞与引当金   | 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。  |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び、年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌営業年度以降 5 年間に均等処理することとしております。 |
| (4) 役員退職引当金 | 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。  |

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

為替予約等のうち、外貨建金銭債権債務(予定取引)に付しているものについては、振当処理を適用しております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,261,995 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	1,218,948 千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	34,405 千円
4. 関係会社に対する長期金銭債権	1,169,606 千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な資産として、P F工場製造設備およびマイクロ製造設備があります。	
6. 保証債務	249,000 千円
7. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額	419,808 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
	売 上 高	3,037,309 千円
	売上原価、販売費及び一般管理費	597,503 千円
	営業取引以外の取引高	26,989 千円
2. 観光事業廃業損		
	観光事業廃業損には、関連する固定資産売却損 19,463 千円が含まれております。	
3. 1 株当たり当期純利益		65 円 10 銭

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	1,731,901千円	579,089千円	1,152,812千円
車輛及び運搬具	22,847千円	13,560千円	9,287千円
工具器具及び備品	128,416千円	88,408千円	40,008千円
ソフトウェア	112,825千円	52,938千円	59,886千円
合計	1,995,990千円	733,996千円	1,261,994千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	264,877千円
一年以上	1,038,273千円
合計	1,303,151千円

3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	294,695千円
減価償却費相当額	274,309千円
支払利息相当額	23,597千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(退職給付関係に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成12年8月より100%適格退職年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,749,697千円
ロ 年金資産	1,381,192千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	368,505千円
ニ 未認識数理計算上の差異	45,727千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	322,778千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	98,602千円
ロ 利息費用	33,538千円
ハ 期待運用収益	29,218千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	19,672千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	122,594千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係に関する注記)

1. 繰延税金資産(負債)の主な原因別内訳

(1) 流動資産	未払事業税	57,010 千円
	賞与引当金損金算入限度超過額	93,396 千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,289 千円
	その他	<u>38,878 千円</u>
	繰延税金資産(流動)合計	<u>195,574 千円</u>
(2) 固定資産	減価償却超過額	47,868 千円
	役員退職引当金	93,862 千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	99,692 千円
	ゴルフ会員権評価損	21,289 千円
	その他	<u>14,887 千円</u>
	繰延税金資産(固定)合計	<u>277,600 千円</u>
固定負債	資産圧縮積立金	233,901 千円
	その他有価証券評価差額金	<u>281,040 千円</u>
	繰延税金負債(固定)合計	<u>514,941 千円</u>
	繰延税金負債(固定)の純額	<u>237,341 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	40.10 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.91 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42 %
住民税均等割	0.47 %
試験研究費税額控除	5.69 %
その他	1.23 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.60 %</u>

# 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	17,954,712	<b>流動負債</b>	8,564,509
現金及び預金	2,194,668	支払手形及び買掛金	4,932,518
受取手形及び売掛金	9,084,734	短期借入金	2,062,939
たな卸資産	5,968,982	賞与引当金	232,907
繰延税金資産	227,067	未払法人税等	580,605
その他	610,369	その他	755,537
貸倒引当金	131,110		
<b>固定資産</b>	19,694,290	<b>固定負債</b>	1,875,337
<b>有形固定資産</b>	15,823,668	長期借入金	1,026,569
建物及び構築物	6,288,899	繰延税金負債	275,863
機械装置及び運搬具	2,831,478	退職給付引当金	328,834
工具器具備品	456,239	役員退職引当金	234,070
土地	5,992,144	その他	10,000
建設仮勘定	254,907		
<b>無形固定資産</b>	548,392	<b>負債合計</b>	10,439,846
連結調整勘定	219,067		
その他	329,325	<b>少数株主持分</b>	596,606
		少数株主持分	596,606
<b>投資その他の資産</b>	3,322,229	<b>資 本 の 部</b>	
投資有価証券	2,988,831	科 目	金 額
その他	401,179	<b>資 本 金</b>	7,730,621
貸倒引当金	67,782	<b>資 本 剰 余 金</b>	7,919,114
		利益剰余金	12,215,591
		株式等評価差額金	427,856
		為替換算調整勘定	60,780
		自己株式	1,619,852
		<b>資 本 合 計</b>	26,612,550
<b>資 産 合 計</b>	37,649,003	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	37,649,003

# 連結損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		
売上高		37,446,598
営業費用		
売上原価		29,310,369
<b>売上総利益</b>		8,136,228
販売費及び一般管理費		5,731,608
<b>営業利益</b>		2,404,620
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,087	
持分法による投資利益	16,700	
その他	86,924	154,712
営業外費用		
支払利息	56,463	
その他	105,388	161,851
<b>経常利益</b>		2,397,481
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	46,517	46,517
<b>特別損失</b>		
観光事業廃業損	57,322	
固定資産売却損	16,822	
その他	18,814	92,959
税金等調整前当期純利益		2,351,039
法人税、住民税及び事業税	824,462	
<b>法人税等調整額</b>	75,539	900,002
少数株主損失		15,407
<b>当期純利益</b>		1,466,444

## 注 記

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数及び名称 9社

タイヨーインタナショナルインク、開封太陽金明食品有限公司(旧 開封金明食品有限公司 平成16年11月に社名変更)、タイヨーインタコリアリミテッド、タイヨールシードプライベートリミテッド、タイヨーフードリミテッド、太陽食品(天津)有限公司、無錫太陽緑宝科技有限公司、株式会社サンフィールド、テクノ・マーケティング株式会社  
(太陽食品(天津)有限公司は平成16年4月に、無錫太陽緑宝科技有限公司は平成16年2月に設立しており、当連結会計年度より連結範囲に含めております。)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数及び名称 1社

株式会社サンフコ

### 3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等のうち、開封太陽金明食品有限公司、タイヨーインタコリアリミテッド、タイヨールシードプライベートリミテッド、タイヨーフードリミテッド、太陽食品(天津)有限公司、無錫太陽緑宝科技有限公司、株式会社サンフィールド、テクノ・マーケティング株式会社の決算日は12月末日、タイヨーインタナショナルインクの決算日は2月末日となっております。

なお、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 評価基準

原価基準

ロ. 評価方法

主として先入先出法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。また、在外連結子法人等は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物7年~50年、機械装置及び運搬具4年~16年、工具器具備品4年~10年であります。

無形固定資産

当社は定額法を、在外連結子法人等においては、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

連結計算書類提出会社及び一部子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職引当金

役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

為替予約等のうち、外貨建金銭債権債務(予定取引)に付しているものについては、振当処理を適用しております。

(6) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、15年間の均等償却を行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		22,515,138 千円
2. 担保に供している資産	機械装置及び運搬具	117,822 千円
3. 関連会社に対する投資有価証券(株式)		103,258 千円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額

運搬・保管料	939,610 千円
給料手当	1,394,219 千円
旅費交通費	281,895 千円
研究開発費	1,315,579 千円

2. 観光事業廃業損

観光事業廃業損には、関連する固定資産売却損 19,463 千円が含まれております。

3. 1株当たり当期純利益

64 円 75 銭

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,754,749 千円	592,649 千円	1,162,099 千円
工具器具及び備品	128,416 千円	88,408 千円	40,008 千円
ソフトウェア	112,825 千円	52,938 千円	59,886 千円
合計	1,995,990 千円	733,996 千円	1,261,994 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	264,877 千円
一年以上	1,038,273 千円
合計	1,303,151 千円

3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	294,695 千円
減価償却費相当額	274,309 千円
支払利息相当額	23,597 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(退職給付関係に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成 12 年 8 月より 100%適格退職年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,755,753 円
ロ 年金資産	1,381,192 円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	374,561 円
ニ 未認識数理計算上の差異	45,727 円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	328,834 円

3. 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	101,014 千円
ロ 利息費用	33,538 千円
ハ 期待運用収益	29,218 千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	19,672 千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	125,006 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係に関する注記)

1. 繰延税金資産(負債)の主な原因別内訳

(1) 流動資産	未払事業税	57,010 千円
	賞与引当金損金算入限度超過額	93,396 千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,289 千円
	その他	<u>70,372 千円</u>
	繰延税金資産(流動)合計	<u>227,067 千円</u>
(2) 固定資産	減価償却超過額	47,868 千円
	役員退職引当金	93,862 千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	99,692 千円
	ゴルフ会員権評価損	21,289 千円
	その他	<u>17,415 千円</u>
	繰延税金資産(固定)合計	<u>280,127 千円</u>
固定負債	資産圧縮積立金	233,901 千円
	その他有価証券評価差額金	281,040 千円
	子会社時価評価差額	16,930 千円
	その他	<u>24,119 千円</u>
	繰延税金負債(固定)合計	<u>555,991 千円</u>
	繰延税金負債(固定)の純額	<u>275,863 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。